Digital Garage

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名　株式会社 デジタルガレージ　　上場取引所　大
コード番号　4819　URL　http://www.garage.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 林　郁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部長　(氏名) 曽田　誠　TEL 03-6367-1111
定時株主総会開催予定日　平成23年9月27日　有価証券報告書提出予定日　平成23年9月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	11,067	32.6	135	―	972	―	901	―
22年6月期	8,346	△75.8	△960	―	△457	―	△2,207	―

(注)包括利益　23年6月期　992百万円　(―%)　22年6月期　△2,285百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	4,879.17	4,873.13	9.7	4.8	1.2
22年6月期	△11,959.70	―	△21.3	△1.8	△11.5

(参考) 持分法投資損益　23年6月期　866百万円　22年6月期　547百万円

(注)平成22年6月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	20,421	9,895	48.1	53,120.15
22年6月期	19,706	8,829	44.5	47,496.81

(参考) 自己資本　23年6月期　9,824百万円　22年6月期　8,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	131	△165	△568	7,271
22年6月期	△5,163	1,233	△3,294	7,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年6月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)現時点では、24年6月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	20.4	300	―	700	227.5	550	247.3	2,571.20
通期	13,800	24.7	1,350	896.5	2,500	157.0	2,100	133.1	9,729.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	186,224 株	22年6月期	185,886 株
② 期末自己株式数	23年6月期	1,284 株	22年6月期	1,284 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	184,675 株	22年6月期	184,602 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	9,263	22.7	△429	—	△165	—	△295	—
22年6月期	7,547	38.7	△786	—	△662	—	△2,496	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△1,599.97	—
22年6月期	△13,523.69	—

(注)潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	18,242	7,865	43.1	42,527.60
22年6月期	18,813	8,051	42.8	43,612.98

(参考) 自己資本 23年6月期 7,865百万円 22年6月期 8,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成24年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成23年7月及び8月に行った公募等による新株式発行による増加を反映させて算定しております。なお、新株式発行についての内容は、(添付資料)37ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成23年8月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（連結損益計算書） …… 14
（連結包括利益計書） …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 25
（９）追加情報 …… 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
（連結貸借対照表関係） …… 26
（連結損益計算書関係） …… 27
（連結包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（有価証券関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
６．その他 …… 45
（１）役員の異動 …… 45

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の成長に牽引されて緩やかながら回復を続けてきましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成23年３月末時点でブロードバンド契約数が約3,495万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社グループは「Social Media Incubator」を標榜し、広告・プロモーションや決済のソリューションをベースとしながら、米国Twitter社が運営するミニブログ・サービス「Twitter」をはじめとするソーシャルメディア関連事業の育成を成長戦略の中心に据えて、事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［ハイブリッド・ソリューション事業］

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した企業向けソリューションを提供するディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいて、総合プロモーション及びインターネット広告が震災直後には落ち込んだものの、早期に回復することができたため、期初の計画を上回る結果となりました。決済ソリューションを提供するイーコンテクストカンパニーにおいては、過去最高の決済件数を記録し、また、平成22年11月には㈱カカクコムと共同で開発した「価格.com安心支払い」サービスを開始、取扱件数は徐々に拡大しております。

これらの結果、売上高は9,252百万円（対前年同期比1,725百万円増、同22.9％増）、営業利益は634百万円（対前年同期比483百万円増、同321.1％増）となりました。

［メディア・インキュベーション事業］

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社㈱ＣＧＭマーケティングにおける「Twitter」を活用した広告販売が主要な事業となっております。「Twitter」は平成23年６月末の国内における利用者が1,452万UU（ユニークユーザー）となり(ネットレイティングス社調べ)、メディアとして着実に成長してまいりました。収益面では、震災によるクライアントの広告出稿の自粛等の影響を受けましたが、直近では広告販売は回復、成長基調を維持しております。また、モバイル関連事業につきましては、従来型携帯端末向け公式サイト事業を中止し、ソーシャルメディアを活用したスマートフォン向けビジネスに再編を致しました。

これらの結果、売上高は634百万円（対前年同期比177百万円減、同21.9％減）、営業損失は218百万円（前年同期は営業損失107百万円）となりました。

［ベンチャー・インキュベーション事業］

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、保有株式を一部売却し、キャピタルゲインを実現致しました。新たな投資の実行につきましては、米国シリコンバレーを中心とした投資家ネットワークを通じて発掘した海外ベンチャー企業への投資を行う一方で、国内では「Open Network Lab」の起業家育成プログラムの参加チームへの投資を通じて、日本発の優良ベンチャー企業育成に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は1,180百万円（前年同期は売上高7百万円）、営業利益は688百万円（前年同期は営業損失143百万円）となりました。

以上の結果、ハイブリッド・ソリューション事業において企業向けソリューション及び決済ソリューションが好調であったこと並びにベンチャー・インキュベーション事業においてキャピタルゲインを実現したことから、当社グループの連結売上高は11,067百万円（対前年同期比2,720百万円増、同32.6％増）となり、営業利益は135百万円（前年同期は営業損失960百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により経常利益は972百万円（前年同期は経常損失457百万円）となり、当期純利益は901百万円（前年同期は当期純損失2,207百万円）となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災後に落ち込んだ企業の生産活動は回復の兆しをみせておりますが、米国発の信用不安や急激な円高の影響により、我が国を取り巻く経済環境は不透明な状況にあります。このような事業環境のなか、当社グループはインターネット広告やEコマース決済等の企業向けソリューションにおいて安定的な収益を獲得してまいります。

海外投資事業につきましては、既存投資先の投資成果の実現を図るとともに、世界を舞台にした事業展開をさらに進めてまいります。平成23年７月に米国サンフランシスコを拠点とするDigital Garage US, Inc.（DGUS）を設立し、DGUSと当社取締役の伊藤穰一が所長に就任したMIT Media Labを有機的に結びつけることにより、有望な投資案件に関する情報をこれまで以上に迅速かつ広範に得ることができると考えております。

また、DGUSでは、最先端のインターネットビジネスにおいて導入されているソフトウェアのアジャイル開発を中核とした新規事業の立ち上げを予定しております。アジャイル開発のノウハウを自社サービスの開発や投資先のサービスの開発に応用することで、グローバルに急成長を続けるソーシャルメディア関連の領域で新規メディアの創出に取

り組んでまいります。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高13,800百万円（対前年同期比24.7%増）、連結営業利益1,350百万円（対前年同期比896.5%増）、連結経常利益2,500百万円（対前年同期比157.0%増）、連結当期純利益2,100百万円（対前年同期比133.1%増）を見込んでおります。なお、㈱カカクコムの利益貢献額は営業外損益（持分法による投資損益）に計上されることになります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、14,345百万円となりました。この主な要因は、金銭の信託が654百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が772百万円減少した一方で、決済事業等に係る未収入金が937百万円、営業投資有価証券の取得等により営業投資有価証券が588百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、6,075百万円となりました。この主な要因は、償却によりのれんが177百万円減少した一方で、投資有価証券が持分法による投資利益の計上等により801百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、9,933百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が425百万円、未払金が188百万円、賞与の支出に充てるため賞与引当金が67百万円、法人税の支払等により未払法人税等が41百万円増加した一方で、仕入債務の支払等により支払手形及び買掛金が480百万円、借入金の返済等により短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が290百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、592百万円となりました。この主な要因は、返済等により長期借入金が319百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,065百万円増加し、9,895百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が901百万円、上場有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が81百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,271百万円と前連結会計年度と比べ604百万円（7.7%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は131百万円（前年同期は5,163百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が958百万円、売上債権の減少額732百万円、イーコンテクストカンパニーの決済事業等に係る預り金の増加額430百万円等であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額992百万円、営業投資有価証券の増加額529百万円、仕入債務の減少額505百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期は1,233百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入51百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出166百万円、投資有価証券の取得による支出75百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は568百万円（前年同期は3,294百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入72百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出499百万円、短期借入金の返済による支出（純額）110百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率（%）	17.2	12.0	39.6	44.5	48.1
時価ベースの自己資本比率（%）	58.2	48.9	51.0	119.6	297.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.2	―	3.0	―	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	―	8.3	―	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成20年６月期及び平成22年６月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。株主配当につきましては、当社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を踏まえ、安定した財務体質を維持するために、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、厳しい経済環境の下、急速に変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、財務的経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ今後も利益配当を積極的に検討する所存であります。次期の期末配当につきましては現在未定であり、決定次第開示致します。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日（平成23年８月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

① システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカクコム、Eコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業のイーコンテクストカンパニー等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社

グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ ベンチャー・インキュベーション事業に係る投資について

イ．ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。ベンチャー・インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等に係る技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ．業績の変動について

当社グループにとってベンチャー・インキュベーション事業の成果としての保有株式の売却による損益が業績に与える影響は極めて大きくなっており、特に、短期的な経営成績は保有株式の売却のタイミングにより大きな影響を受けます。また、ベンチャー・インキュベーション事業の成果は、投資先企業の成長状況、並びに経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、ベンチャー・インキュベーション事業（注）の平成19年６月期から平成23年６月期までの連結会計年度ごとの経営成績は下表のとおりです。

（単位：千円）

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
売上高	2,012,550	385,631	180,250	7,183	1,180,406
営業損益	284,349	△1,594,628	△883,610	△143,788	688,001

（注）平成22年６月期より「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。変更は名称のみであり当該セグメント区分の変更はありません。

④ 法的規制の可能性及び影響について

現在の我が国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、決済業務、ITシステム設計開発、コンサルティング等を総合的にソリューションするハイブリッド・ソリューション事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいりますが、なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

新たに開発・投資を行う「ツイナビ」等、ソーシャルメディアを活用した新たなプラットフォーム・コンテンツビジネス等の新規事業におきましても、他社との競合や事業環境の急速な変化等により計画通りに進捗しない場合、当社及び当社グループの業績その他に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ グループ体制について

当社グループはEコマースビジネス等における決済物流プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ハイブリッド・ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「メディア・インキュベーション事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「ベンチャー・インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたるため、当社及びグループ各社の事業環境が急速に変化した場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。特に、持分法適用関連会社である㈱カカクコムの業績変動が当社及び当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の流動化及び人材の確保について

我が国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生の充実を図り、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

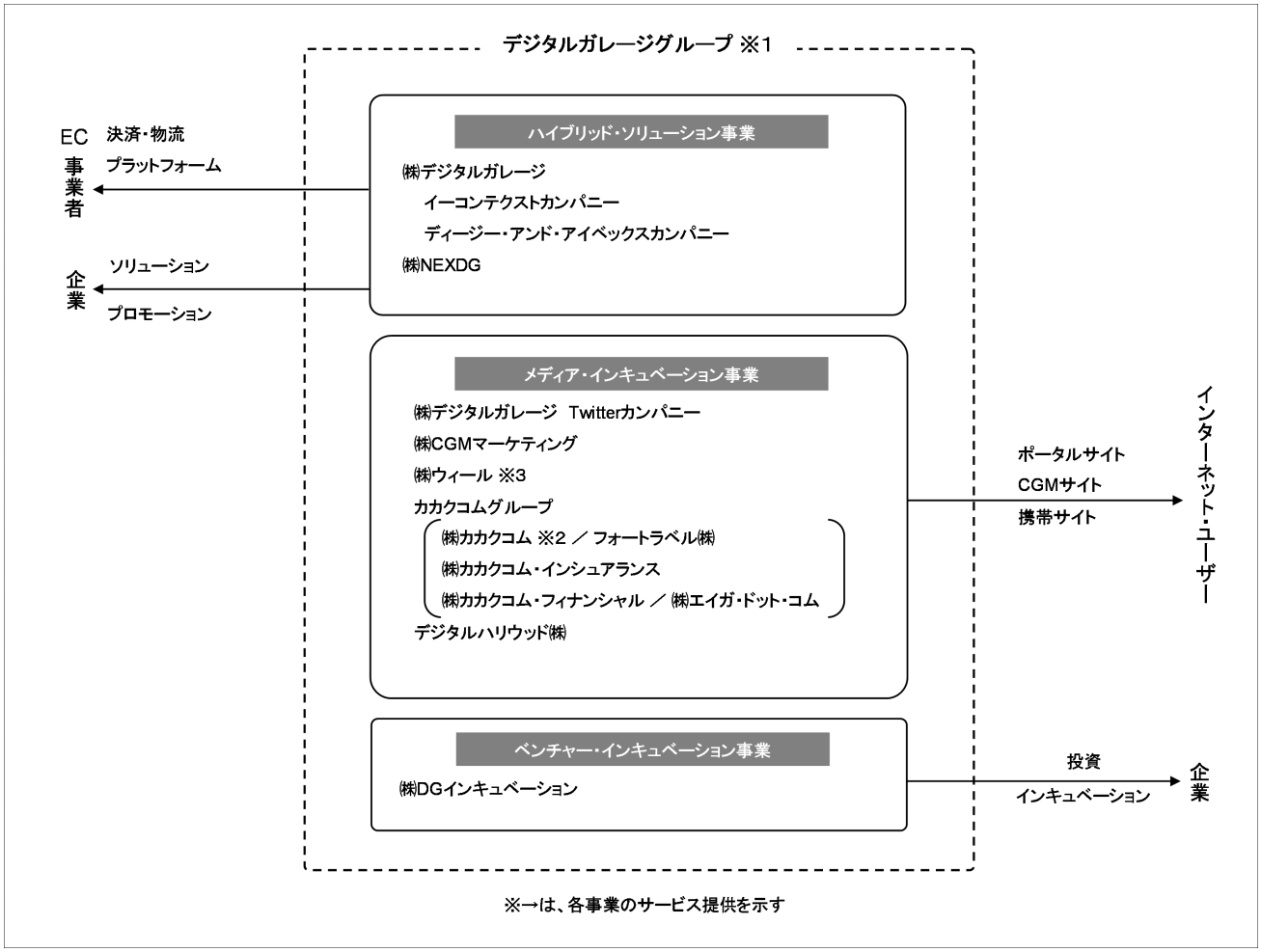
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デジタルガレージ）、子会社３社及び関連会社３社により構成されております。当社グループの主要事業は、①Eコマースビジネス等における決済物流プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ハイブリッド・ソリューション事業」、②インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「メディア・インキュベーション事業」、③ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「ベンチャー・インキュベーション事業」であります。

なお、上記の３事業は「４．連結財務諸表　(10)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 主な関係会社とセグメントの名称及び主な事業内容

セグメントの名称	会社名	当社との関係	主な事業内容
ハイブリッド・ソリューション事業	㈱デジタルガレージ イーコンテクストカンパニー ディージー・アンド・アイベックスカンパニー	当社事業カンパニー	企画提案からシステム開発、プロモーション、決済までをシームレスに提供する事業
	㈱ＮＥＸＤＧ	持分法適用関連会社	EコマースのWebショップ構築から集客支援、決済、在庫管理、配送手配といった一連のフルフィルメント業務を一元管理できるシステムを提供する事業
メディア・インキュベーション事業	㈱ＣＧＭマーケティング	連結子会社	「Twitter」及びCGM（消費者作成メディア）を活用した広告商品開発、「ツイナビ」運営、「Twitter」企業活用支援事業
	㈱ウィール	連結子会社	スマートフォン向けコンテンツの企画・配信
	㈱デジタルガレージ Twitterカンパニー	当社事業カンパニー	Twitterの国内運営支援
	㈱カカクコム	持分法適用関連会社	価格比較サイト「価格.com」の運営等
	デジタルハリウッド㈱	持分法適用関連会社	コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業等
ベンチャー・インキュベーション事業	㈱ＤＧインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業

(2) 企業集団の事業系統図



※1 当社は事業持ち株会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務及びイーコンテクストカンパニー、ディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいて、ハイブリッド・ソリューション事業を、Twitterカンパニーにおいてメディア・インキュベーション事業を行っております。

※2 持分法適用関連会社である㈱カカクコムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

※3 ㈱ウィールは平成22年12月に設立致しました。

３．経営方針

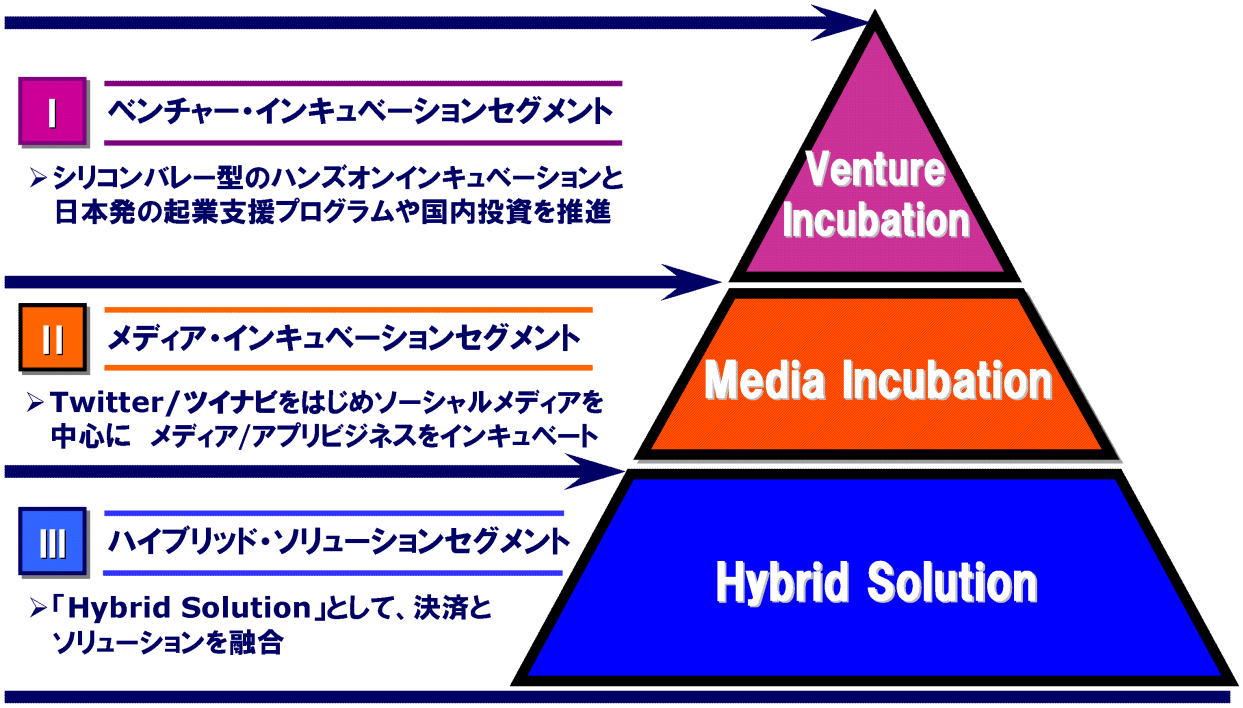
(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、インターネット時代の「コンテクスト（文脈）」を創造し、社会貢献する事をミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互により高め得る機能を開発することを業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクストの対象を冷静かつ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を実現するための経営指標として、連結経常利益と連結ROEを重視しております。これは、当社グループの事業内容がビジネスソリューションの提供に留まらず、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業にも及び、広義インキュベーションとしての関連会社への投資リターンを含めた事業活動の成果は連結経常利益に反映されると考えているためです。また、株主資本を効率的に利用して収益を生み出すためにROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略



① ハイブリッド・ソリューション事業

IT構築・プロモーション・決済までをシームレスに提供する次世代型ソリューションに加えて、新たなメディア構築型ソリューションを推進してまいります。

② メディア・インキュベーション事業

当社グループの中期成長を牽引するドライバーとして、Twitterのより一層の普及と収益化を加速してまいります。また、次世代ソーシャルメディアの開発を進めてまいります。

③ ベンチャー・インキュベーション事業

シリコンバレー型のハンズオン・インキュベーション（インポートモデル）に加え、日本発/初のグローバルスタンダードを目指す国内ベンチャーの起業支援（エクスポートモデル）を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

① グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社は、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力しております。

② グループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合弁企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社は、グループとしての人材を確保し、適材配置ができるよう人材活用体制の整備に努めております。

③ 事業管理体制

当社及び当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社は、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行っております。

④ 株式会社の支配に関する基本方針について

Ⅰ．会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

Ⅱ．会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ．当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテクスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。

企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ．中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年７月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

ハ．不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成20年９月26日開催の第13回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、(ⅰ)事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、(ⅱ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（http://www.garage.co.jp/ir/）に掲載しております。

Ⅲ．不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましても、当社の第16回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましても、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,799,958	※3 4,784,822
金銭の信託	3,155,340	2,501,270
受取手形及び売掛金	2,238,506	1,466,303
営業投資有価証券	323,526	912,055
投資損失引当金	－	△9,200
仕掛品	78,160	69,547
原材料及び貯蔵品	1,184	813
未収入金	3,413,224	4,351,131
その他	219,513	280,345
貸倒引当金	△20,922	△11,704
流動資産合計	14,208,493	14,345,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,999	270,472
減価償却累計額	△20,039	△51,239
建物及び構築物（純額）	245,960	219,233
機械装置及び運搬具	12,522	12,522
減価償却累計額	△435	△5,475
機械装置及び運搬具（純額）	12,086	7,046
工具、器具及び備品	248,425	277,601
減価償却累計額	△154,073	△186,478
工具、器具及び備品（純額）	94,352	91,123
リース資産	87,824	87,824
減価償却累計額	△10,229	△27,794
リース資産（純額）	77,595	60,030
有形固定資産合計	429,995	377,434
無形固定資産		
ソフトウエア	283,763	316,695
のれん	1,945,975	1,768,577
その他	19,225	17,404
無形固定資産合計	2,248,964	2,102,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,504,345	※2, ※3 3,305,577
長期貸付金	715,737	695,484
その他	341,505	328,436
貸倒引当金	△742,711	△733,736
投資その他の資産合計	2,818,877	3,595,763
固定資産合計	5,497,837	6,075,875
資産合計	19,706,331	20,421,259

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,255	540,603
短期借入金	※3, ※5 2,310,000	※3 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 499,368	※3 319,054
未払法人税等	4,772	46,371
賞与引当金	13,213	80,213
預り金	5,743,393	6,168,961
繰延税金負債	－	13,511
その他	349,252	564,700
流動負債合計	9,941,255	9,933,415
固定負債		
長期借入金	※3 670,370	※3 351,316
繰延税金負債	5,980	30,991
退職給付引当金	44,254	57,322
その他	214,897	152,708
固定負債合計	935,502	592,338
負債合計	10,876,757	10,525,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,872,120
資本剰余金	5,521,655	5,558,171
利益剰余金	1,497,658	2,398,722
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	8,785,078	9,759,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,072	64,866
その他の包括利益累計額合計	△17,072	64,866
少数株主持分	61,567	71,464
純資産合計	8,829,573	9,895,505
負債純資産合計	19,706,331	20,421,259

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	8,346,753	11,067,388
売上原価	6,630,196	8,282,406
売上総利益	1,716,557	2,784,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,055	286,244
給料及び手当	911,033	851,643
賞与	11,697	825
賞与引当金繰入額	－	39,384
法定福利費	113,608	128,886
福利厚生費	23,249	21,255
退職給付費用	7,345	6,539
広告宣伝費	20,596	31,079
交際費	18,768	13,299
旅費及び交通費	55,792	52,880
通信費	48,513	49,250
事務用消耗品費	23,236	19,070
租税公課	30,008	34,964
支払手数料	132,059	137,761
業務委託費	95,079	75,490
保守費	81,110	67,598
研究開発費	※1　39,832	※1　29,643
賃借料	219,368	269,146
減価償却費	59,142	66,540
貸倒引当金繰入額	14,471	4,566
のれん償却額	249,395	177,398
その他	275,487	286,033
販売費及び一般管理費合計	2,676,850	2,649,506
営業利益又は営業損失（△）	△960,292	135,475
営業外収益		
受取利息	24,464	17,647
受取配当金	11,115	11,116
持分法による投資利益	547,614	866,346
その他	33,367	30,474
営業外収益合計	616,562	925,584
営業外費用		
支払利息	84,303	43,560
支払手数料	6,588	6,167
投資事業組合運用損	19,242	－
為替差損	－	30,274
その他	3,345	8,386
営業外費用合計	113,480	88,390
経常利益又は経常損失（△）	△457,210	972,669

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
特別利益		
持分変動利益	30,337	46,167
関係会社株式売却益	15,240	－
固定資産売却益	－	※2 11,715
その他	※2 3,547	206
特別利益合計	49,125	58,089
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,892	※4 9,398
投資有価証券売却損	－	19,888
投資有価証券評価損	332,607	－
減損損失	※5 1,435,962	※5 22,157
関係会社株式売却損	－	15,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,055
その他	※3 1,981	－
特別損失合計	1,775,443	71,942
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,183,528	958,816
法人税、住民税及び事業税	3,620	47,856
過年度法人税等	16,957	－
法人税等合計	20,578	47,856
少数株主損益調整前当期純利益	－	910,959
少数株主利益	3,677	9,896
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,207,784	901,063

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	910,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	81,939
その他の包括利益合計	―	※2 81,939
包括利益	―	※1 992,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	983,002
少数株主に係る包括利益	―	9,896

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835,604	1,835,604
当期変動額		
新株の発行	－	36,516
当期変動額合計	－	36,516
当期末残高	1,835,604	1,872,120
資本剰余金		
前期末残高	5,521,655	5,521,655
当期変動額		
新株の発行	－	36,516
当期変動額合計	－	36,516
当期末残高	5,521,655	5,558,171
利益剰余金		
前期末残高	4,637,565	1,497,658
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,207,784	901,063
剰余金の配当	△923,010	－
その他	△9,112	－
当期変動額合計	△3,139,906	901,063
当期末残高	1,497,658	2,398,722
自己株式		
前期末残高	△69,840	△69,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△69,840	△69,840
株主資本合計		
前期末残高	11,924,984	8,785,078
当期変動額		
新株の発行	－	73,032
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,207,784	901,063
剰余金の配当	△923,010	－
その他	△9,112	－
当期変動額合計	△3,139,906	974,096
当期末残高	8,785,078	9,759,174

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,145	△17,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,217	81,939
当期変動額合計	△81,217	81,939
当期末残高	△17,072	64,866
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	64,145	△17,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,217	81,939
当期変動額合計	△81,217	81,939
当期末残高	△17,072	64,866
少数株主持分		
前期末残高	－	61,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,567	9,896
当期変動額合計	61,567	9,896
当期末残高	61,567	71,464
純資産合計		
前期末残高	11,989,130	8,829,573
当期変動額		
新株の発行	－	73,032
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,207,784	901,063
剰余金の配当	△923,010	－
その他	△9,112	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,649	91,835
当期変動額合計	△3,159,556	1,065,931
当期末残高	8,829,573	9,895,505

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,183,528	958,816
減価償却費	75,792	90,782
ソフトウエア償却費	97,717	102,018
減損損失	1,435,962	22,157
のれん償却額	249,395	177,398
受取利息及び受取配当金	△35,579	△28,764
支払利息	84,303	43,560
為替差損益（△は益）	1,243	2,513
営業外支払手数料	6,588	－
株式交付費	－	148
持分法による投資損益（△は益）	△547,614	△866,346
持分変動損益（△は益）	△30,337	△46,167
関係会社株式売却損益（△は益）	△15,240	15,443
投資有価証券売却損益（△は益）	－	19,682
投資有価証券評価損益（△は益）	332,607	－
売上債権の増減額（△は増加）	639,795	732,430
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△250,415	△529,304
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	9,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,922	4,554
未収入金の増減額（△は増加）	△113,066	△992,830
仕入債務の増減額（△は減少）	△257,805	△505,930
未払金の増減額（△は減少）	60,179	112,354
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,752	46,549
預り金の増減額（△は減少）	△947,844	430,259
その他	△133,536	133,013
小計	△1,520,707	△68,459
利息及び配当金の受取額	168,882	234,130
利息の支払額	△77,366	△41,944
法人税等の支払額	△3,733,862	△2,498
法人税等の還付額	34	10,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,163,019	131,805

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	△14,500	－
別段預金の払戻による収入	16,334	7,154
有形固定資産の取得による支出	△362,605	△32,256
有形固定資産の売却による収入	5,925	24
無形固定資産の取得による支出	△116,387	△134,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△3,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,090,000	－
投資有価証券の取得による支出	△662,330	△75,873
関係会社株式の取得による支出	△142,999	－
投資有価証券の売却による収入	8,842	6,942
関係会社株式の売却による収入	32,000	－
貸付けによる支出	△2,713,000	△3,700,000
貸付金の回収による収入	2,921,794	3,704,705
敷金及び保証金の差入による支出	△299,233	△250
敷金及び保証金の回収による収入	185,667	51,976
その他	284,004	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233,513	△165,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,751,000	6,200,000
短期借入金の返済による支出	△22,873,000	△6,310,000
長期借入れによる収入	700,000	－
長期借入金の返済による支出	△891,362	△499,368
社債の償還による支出	△40,000	－
株式の発行による収入	－	72,884
手数料の支払額	△5,961	△6,100
配当金の支払額	△923,440	△6,693
その他	△11,813	△18,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,294,577	△568,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	△2,513
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,224,513	△604,135
現金及び現金同等物の期首残高	15,100,424	7,875,910
現金及び現金同等物の期末残高	※　7,875,910	※　7,271,775

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱ＤＧモバイル ㈱ＣＧＭマーケティング ㈱テクノラティジャパン ㈱ＤＧインキュベーション の４社であります。 ㈱イーコンテクスト、㈱ＤＧソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱ＤＧメディアマーケティング及び㈱クリエイティブガレージの５社は、平成20年10月27日をもって当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ㈱ＷＥＢ２．０は、平成20年12月18日をもって清算が結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ㈱カカクコム、フォートラベル㈱、㈱カカクコム・インシュアランス、㈱カカクコム・フィナンシャルは、平成21年５月に所有している㈱カカクコムの株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しており、㈱カカクコムは持分法適用関連会社となっております。 ㈱ＤＧコミュニケーションズは、平成21年６月に所有する株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ＩＴＩ㈱、㈱ＤＧ＆パートナーズ、ＤＧニューコンテクスト投資事業有限責任組合は、平成21年６月に所有するＩＴＩ㈱の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱ＤＧモバイル ㈱ＣＧＭマーケティング ㈱ＤＧインキュベーション ㈱ＤＧストラテジックパートナーズ ㈱ウィール の５社であります。 ㈱ＤＧモバイルは、平成23年２月に所有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度におきましては、平成22年７月１日から平成23年２月28日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 ㈱ＤＧストラテジックパートナーズは、平成23年３月をもって、㈱ＤＧインキュベーションと合併したため、当連結会計年度におきましては、平成22年７月１日から平成23年２月28日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 なお、㈱ＤＧストラテジックパートナーズは、平成22年９月30日付で、㈱テクノラティジャパン（旧社名）から名称変更しております。 ㈱ウィールにつきましては、平成22年12月１日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成22年12月１日から平成23年６月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法関連会社の名称等 持分法適用関連会社は ㈱カカクコム デジタルハリウッド㈱ ㈱ＮＥＸＤＧ の３社であります。 連結子会社でありました㈱カカクコムにつきましては、平成21年５月に所有している同社の株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となっております。当連結会計年度におきましては、同社の平成21年４月１日より平成22年３月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。 デジタルハリウッド㈱につきましては、平成22年１月株式取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。当連結会計年度におきましては、同社の平成22年１月１日より平成22年３月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。 ㈱ＮＥＸＤＧにつきましては、平成22年６月株式取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。	(1) 持分法関連会社の名称等 持分法適用関連会社は ㈱カカクコム デジタルハリウッド㈱ ㈱ＮＥＸＤＧ の３社であります。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
	(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ取引 時価法によっております。 ③　たな卸資産 仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	①　有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ――――――――― ②　たな卸資産 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　６～50年 工具、器具及び備品　　２～20年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア …自社利用目的のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(最長５年)に基づく定額法によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
	③　リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①　株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。	①　株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①　投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。	①　投資損失引当金 同左
	②　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	②　貸倒引当金 同左
	③　賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。	③　賞与引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	④　退職給付引当金 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	その支出の効果の及ぶ期間（５年～20年）にわたって、定額法により償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その支出の効果の及ぶ期間（５年～20年）にわたって、定額法により償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
――――――――――	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
――――――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。
（工事契約に関する会計基準） 受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウエア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
（連結損益計算書） １　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賞与引当金繰入額」（当連結会計年度3,544千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしております。 ２　前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は658千円であります。	（連結損益計算書） １　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 ２　前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「賞与引当金繰入額」の金額は3,544千円であります。 ３　前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は848千円であります。 ４　前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」につきましては、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は2,084千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） ―――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業外支払手数料」につきましては、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「営業外支払手数料」の金額は6,167千円であります。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
―――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年６月30日)	当連結会計年度 (平成23年６月30日)
１　受取手形割引高　93,333千円	１　―――
※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,036,989千円	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,727,735千円
※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産（帳簿価格） 定期預金　60,247千円 投資有価証券　811,008千円 担保されている債務 短期借入金　2,260,000千円 １年内返済予定の長期借入金　499,368千円 長期借入金　670,370千円	※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産（帳簿価格） 定期預金　40,000千円 投資有価証券　777,534千円 担保されている債務 短期借入金　2,200,000千円 １年内返済予定の長期借入金　319,054千円 長期借入金　351,316千円
４　貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。 貸出極度額の総額　1,000,000千円 貸出実行残高　500,000千円 差引額　500,000千円	４　貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。 貸出極度額の総額　1,000,000千円 貸出実行残高　500,000千円 差引額　500,000千円
※５　財務制限条項 借入金のうち800,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「１．経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載しております。	５　―――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　一般管理費に含まれる研究開発費 39,832千円	※１　一般管理費に含まれる研究開発費 29,643千円
※２　固定資産売却益の内訳 建物　680千円 機械装置及び運搬具　1,404千円 計　2,084千円	※２　固定資産売却益の内訳 ソフトウエア　11,715千円
※３　固定資産売却損の内訳 土地　1,981千円	３　―――――――――
※４　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　0千円 ソフトウエア　4,892千円 計　4,892千円	※４　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　835千円 ソフトウエア　8,562千円 計　9,398千円
※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （１）減損損失を認識した主な資産 場所：ディージー・アンド・アイベックスカンパニー（東京都渋谷区）／用途：その他／種類：のれん （２）減損損失の認識に至った経緯 昨今の厳しい広告市況を踏まえ、事業計画の見直しを行った結果、当初予定していた超過収益力の一部が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 （３）減損損失の金額 のれん　1,435,962千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として各事業会社及びカンパニーを１つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。 （５）回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 なお、のれんの回収可能価額は将来の事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （１）減損損失を認識した主な資産 場所：㈱ＤＧモバイル（東京都渋谷区）／用途：事業用資産／種類：ソフトウエア等 （２）減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウエア　11,500千円 商標権　732千円 長期前払費用　9,923千円 計　22,157千円 （４）資産のグルーピングの方法 同左 （５）回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,289,002千円
少数株主に係る包括利益	3,677千円
計	△2,285,324千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△81,217千円
計	△81,217千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	185,886	―	―	185,886
合計	185,886	―	―	185,886
自己株式				
普通株式	1,284	―	―	1,284
合計	1,284	―	―	1,284

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年９月29日株主総会	普通株式	923,010	5,000	平成21年６月30日	平成21年９月30日

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	185,886	338	―	186,224
合計	185,886	338	―	186,224
自己株式				
普通株式	1,284	―	―	1,284
合計	1,284	―	―	1,284

（注）普通株式の発行済株式総数の増加338株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※　連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整 平成22年６月30日現在	※　連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整 平成23年６月30日現在
現金及び預金勘定　4,799,958千円	現金及び預金勘定　4,784,822千円
金銭の信託　3,155,340千円	金銭の信託　2,501,270千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等　△79,388千円	預け金　37,669千円
現金及び現金同等物　7,875,910千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等　△51,986千円
	現金及び現金同等物　7,271,775千円

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券（平成22年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351,539	332,826	18,712
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	351,539	332,826	18,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,284	37,299	△4,014
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	33,284	37,299	△4,014
合計		384,823	370,125	14,698

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額406,059千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について376,322千円（その他有価証券の株式376,322千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成23年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	636,001	480,297	155,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	636,001	480,297	155,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		636,001	480,297	155,703

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額853,896千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,187,187	1,061,634	20,989
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	1,187,187	1,061,634	20,989

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について201,195千円（その他有価証券の株式201,195千円）減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

(単位：千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,527,471	812,099	7,183	8,346,753	―	8,346,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,354	12,577	―	44,931	(44,931)	―
計	7,559,825	824,676	7,183	8,391,685	(44,931)	8,346,753
営業費用	7,409,101	932,507	150,971	8,492,581	814,464	9,307,046
営業利益又は営業損失(△)	150,723	△107,831	△143,788	△100,896	(859,396)	△960,292
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,136,629	2,609,860	378,770	18,125,260	1,581,070	19,706,331
減価償却費	144,507	20,686	657	165,851	24,548	190,399
減損損失	1,435,962	―	―	1,435,962	―	1,435,962
資本的支出	342,805	52,935	2,745	398,486	214,515	613,001

※１　事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※２　各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウエアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、ECサイト向け総合フルフィルメントサービスの提供。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三世代（3G）／第四世代（4G）携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」等の企画及び運営、コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

※３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用890,671千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

※４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,666,681千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金）、長期投資資金(投資有価証券)、並びに管理部門に係る資産等であります。

※５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

※６　事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル／ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、各事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ハイブリッド・ソリューション事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウエアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務を展開しております。

「メディア・インキュベーション事業」は、ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、「Twitter」を活用した広告販売及び商品開発・提供、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、スマートフォンに特化したソーシャルサービスベースのコンテンツの開発・配信等の業務を展開しております。

「ベンチャー・インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,252,845	634,137	1,180,406	11,067,388	―	11,067,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,030	19,388	―	30,418	△30,418	―
計	9,263,875	653,525	1,180,406	11,097,807	△30,418	11,067,388
セグメント利益又は損失(△)	634,684	△218,960	688,001	1,103,724	△968,249	135,475
その他の項目						
減価償却費	152,465	20,922	4,334	177,722	33,583	211,306
のれんの償却額	169,207	8,190	―	177,398	―	177,398

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△968,249千円には、セグメント間取引消去104,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であります㈱テクノラティジャパンは、平成22年９月30日付で㈱ＤＧストラテジックパートナーズへと商号変更し、第２四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
9,887,911	1,078,816	100,660	11,067,388

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略をしております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	―	22,157	―	―	22,157

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	169,207	8,190	―	―	177,398
当期末残高	1,741,957	26,619	―	―	1,768,577

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
１株当たり純資産額	47,496円81銭	１株当たり純資産額	53,120円15銭
１株当たり当期純損失	11,959円70銭	１株当たり当期純利益	4,879円17銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	4,873円13銭

※　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,207,784	901,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,207,784	901,063
普通株式の期中平均株式数(株)	184,602.00	184,675.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	228.70
(うち新株予約権)		(228.70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年９月28日定時株主総会決議 1,408株 平成17年９月22日定時株主総会決議 1,306株	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年９月28日定時株主総会決議 268株 平成17年９月22日定時株主総会決議 1,268株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

(新株式発行について)

当社は、平成23年６月30日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成23年７月19日及び平成23年８月９日に払込が完了致しました。

１．公募による新株式発行(一般募集)

(１) 発行する株式の種類及び数	普通株式 28,000株
(２) 発行価格	１株につき268,800円
(３) 発行価格の総額	7,526,400千円
(４) 払込金額	１株につき252,000円
(５) 払込金額の総額	7,056,000千円
(６) 資本組入額	１株につき126,000円
(７) 資本組入額の総額	3,528,000千円
(８) 払込期日	平成23年７月19日
(９) 資金使途	国内外のインターネット関連企業への投資及びエンジェル投資家が運営するエンジェルファンドへの出資に対する投資、ソーシャルメディアを活用した新たなサービスシステムの開発資金及び設備投資資金、決済事業の運転資金、借入金の返済

２．第三者割当による新株式発行

(１) 発行する株式の種類及び数	普通株式 4,000株
(２) 払込金額	１株につき252,000円
(３) 払込金額の総額	1,008,000千円
(４) 資本組入額	１株につき126,000円
(５) 資本組入額の総額	504,000千円
(６) 払込期日	平成23年８月９日
(７) 資金使途	上記１(９)参照

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,532,894	3,590,458
金銭の信託	3,155,340	2,501,270
受取手形	254,040	200,263
売掛金	1,813,086	1,150,926
仕掛品	52,305	65,831
原材料及び貯蔵品	1,184	813
前渡金	107,243	139,142
前払費用	77,173	81,650
短期貸付金	―	569,000
未収入金	3,416,326	4,358,804
その他	26,341	50,384
貸倒引当金	△16,706	△7,726
流動資産合計	13,419,231	12,700,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	263,330	267,803
減価償却累計額	△19,844	△50,735
建物（純額）	243,485	217,068
構築物	2,669	2,669
減価償却累計額	△194	△503
構築物（純額）	2,474	2,165
車両運搬具	12,522	12,522
減価償却累計額	△435	△5,475
車両運搬具（純額）	12,086	7,046
工具、器具及び備品	242,960	272,569
減価償却累計額	△150,316	△182,630
工具、器具及び備品（純額）	92,644	89,938
リース資産	87,824	87,824
減価償却累計額	△10,229	△27,794
リース資産（純額）	77,595	60,030
有形固定資産合計	428,286	376,249
無形固定資産		
のれん	1,911,165	1,741,957
商標権	3,691	5,526
ソフトウエア	237,300	259,005
リース資産	3,698	2,861
その他	8,798	7,192
無形固定資産合計	2,164,655	2,016,543

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	454,026	541,963
関係会社株式	2,043,352	2,317,707
出資金	160	160
長期貸付金	584,517	575,889
関係会社長期貸付金	288,700	－
破産更生債権等	－	10,521
長期前払費用	48,948	40,453
敷金及び保証金	242,006	228,284
その他	27,244	37,874
貸倒引当金	△887,307	△604,101
投資その他の資産合計	2,801,648	3,148,752
固定資産合計	5,394,591	5,541,545
資産合計	18,813,822	18,242,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,843	17,811
買掛金	505,250	455,126
短期借入金	2,310,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	499,368	319,054
リース債務	18,563	19,217
未払金	240,031	442,878
未払費用	146	184
前受金	40,256	33,740
預り金	5,742,654	6,168,263
賞与引当金	13,213	79,594
その他	14,974	49,114
流動負債合計	9,827,302	9,784,984
固定負債		
長期借入金	670,370	351,316
リース債務	68,465	49,248
繰延税金負債	5,980	30,991
退職給付引当金	44,254	57,322
その他	146,406	103,447
固定負債合計	935,477	592,325
負債合計	10,762,779	10,377,310

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,872,120
資本剰余金		
資本準備金	1,928,351	1,964,867
その他資本剰余金	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計	5,521,655	5,558,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	754,905	459,429
利益剰余金合計	754,905	459,429
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	8,042,325	7,819,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,717	45,172
評価・換算差額等合計	8,717	45,172
純資産合計	8,051,042	7,865,054
負債純資産合計	18,813,822	18,242,364

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	7,547,287	9,263,574
売上原価	6,087,344	7,566,076
売上総利益	1,459,943	1,697,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,905	189,536
給料及び手当	729,424	648,358
賞与	11,697	－
賞与引当金繰入額	－	38,765
法定福利費	92,045	101,082
福利厚生費	20,925	19,428
退職給付費用	5,203	4,730
広告宣伝費	15,868	30,104
交際費	13,627	8,674
旅費及び交通費	40,586	39,103
通信費	40,531	42,722
事務用消耗品費	22,609	19,627
租税公課	20,647	27,677
支払手数料	122,332	131,673
業務委託費	68,963	56,359
保守費	52,408	53,225
研究開発費	11,847	8,475
賃借料	191,813	216,204
減価償却費	56,879	64,941
顧問料	88,944	88,243
のれん償却額	243,075	169,207
その他	169,063	168,798
販売費及び一般管理費合計	2,246,400	2,126,942
営業損失（△）	△786,456	△429,444
営業外収益		
受取利息	24,688	26,136
受取配当金	151,174	232,880
その他	62,819	62,128
営業外収益合計	238,683	321,144
営業外費用		
支払利息	84,526	43,551
投資事業組合運用損	19,242	－
支払手数料	6,588	6,167
その他	4,047	7,616
営業外費用合計	114,404	57,336
経常損失（△）	△662,177	△165,636

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
特別利益		
関係会社株式売却益	8,119	－
固定資産売却益	2,084	11,715
その他の引当金戻入額	2,045	－
その他	－	40
特別利益合計	12,249	11,755
特別損失		
固定資産売却損	1,981	－
固定資産除却損	0	4,335
関係会社株式売却損	－	127,587
関係会社貸倒引当金繰入額	56,603	－
投資有価証券売却損	－	2,326
投資有価証券評価損	332,607	－
減損損失	1,435,962	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,055
特別損失合計	1,827,154	139,305
税引前当期純損失（△）	△2,477,082	△293,186
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,290
過年度法人税等	16,957	－
法人税等合計	19,418	2,290
当期純損失（△）	△2,496,500	△295,476

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835,604	1,835,604
当期変動額		
新株の発行	－	36,516
当期変動額合計	－	36,516
当期末残高	1,835,604	1,872,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,928,351	1,928,351
当期変動額		
新株の発行	－	36,516
当期変動額合計	－	36,516
当期末残高	1,928,351	1,964,867
その他資本剰余金		
前期末残高	3,593,304	3,593,304
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計		
前期末残高	5,521,655	5,521,655
当期変動額		
新株の発行	－	36,516
当期変動額合計	－	36,516
当期末残高	5,521,655	5,558,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,174,416	754,905
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,496,500	△295,476
剰余金の配当	△923,010	－
当期変動額合計	△3,419,510	△295,476
当期末残高	754,905	459,429
利益剰余金合計		
前期末残高	4,174,416	754,905
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,496,500	△295,476
剰余金の配当	△923,010	－
当期変動額合計	△3,419,510	△295,476
当期末残高	754,905	459,429

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
自己株式		
前期末残高	△69,840	△69,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△69,840	△69,840
株主資本合計		
前期末残高	11,461,835	8,042,325
当期変動額		
新株の発行	－	73,032
当期純損失（△）	△2,496,500	△295,476
剰余金の配当	△923,010	－
当期変動額合計	△3,419,510	△222,443
当期末残高	8,042,325	7,819,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,857	8,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,140	36,455
当期変動額合計	△63,140	36,455
当期末残高	8,717	45,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,857	8,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,140	36,455
当期変動額合計	△63,140	36,455
当期末残高	8,717	45,172
純資産合計		
前期末残高	11,533,693	8,051,042
当期変動額		
新株の発行	－	73,032
当期純損失（△）	△2,496,500	△295,476
剰余金の配当	△923,010	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,140	36,455
当期変動額合計	△3,482,650	△185,988
当期末残高	8,051,042	7,865,054

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年９月27日付異動予定）

・重任取締役候補者

岩井　直彦（現　取締役　ディージー・アンド・アイベックスカンパニー　カンパニープレジデント）

曽田　誠　（現　取締役　コーポレートストラテジー本部長）

・退任予定取締役

増田　宗昭（現　社外取締役）